

道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令等の施行について

～ 安全運転管理者業務の拡充 ～

県安管事務局

令和3年 11 月 10 日、道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令が公布され、安全運転管理者の業務のうち、

○ 運転者の酒気帯びの有無について確認を行うことの規程は令和4年 **4 月 1 日** から

○ アルコール検知器の使用に係る規程は、令和4年 **10 月 1 日** から

それぞれ施行されることとなりました。

各事業所の安全運転管理者の業務が円滑かつ適正に行われますように、内容と留意事項を簡単に説明しますので参考にして下さい。

第1 規則改正の趣旨と背景

これまで、安全運転管理者は、**運転前**において運転者が飲酒により正常な運転をすることができないおそれの有無を確認しなければなりませんでした、

○ **運転後**において酒気帯びの有無を確認すること

○ 確認の内容を記録すること

は義務付けられていませんでした。また、確認方法についても具体的には定められておりませんでした。

昨年6月に千葉県八街市で発生した多数の小学生児童の交通死傷事故の検証を踏まえ、安全運転管理者の行うべき業務として、乗車前後におけるアルコール検知器を用いた酒気帯びの有無の確認等が新たに設けられることになりました。

第2 改正の内容

1 道路交通法施行規則の一部改正

安全運転管理者の業務として次の業務が新たに定められました。

(1) 酒気帯びの有無の確認及び記録の保存(令和4年4月1日施行)

ア 運転前後の運転者に対し、当該運転者の状態を目視等で確認することにより、当該運転者の酒気帯びの有無を確認すること

イ 確認の内容を記録し、当該記録を1年間保存すること

(2) アルコール検知器の使用等(令和4年10月1日施行)

ア 確認を国家公安委員会が定めるアルコール検知器を用いて行うこと

イ アルコール検知器を常時有効に保持すること

2 国家公安委員会が定めるアルコール検知器とは

アルコール検知器は、呼気中のアルコールを検知し、その有無又はその濃度を警告音、警告灯、数値等により示す機能を有するものとなります。

第3 具体的な内容(確認方法や検知器導入に関する留意事項)

1 運転前後の運転者に対する酒気帯びの有無の確認

(1) 業務の開始前後の運転者に対する確認

必ずしも個々の運転の直前又は直後にその都度行わなければならないものではなく、運転を含む業務の開始前や出勤時、及び終了後や退勤時に行うことで足りる。

(2) 目視等及びアルコール検知器による酒気帯び確認の方法

「目視等で確認」とは、運転者の顔色、呼気の臭い、応答の声の調子等で確認することをいいます。

確認の方法は対面が原則ですが、直行直帰の場合など対面での確認が困難な場合にはこれに準ずる適宜の方法で実施すれば良いです。例えば、運転者に携帯型アルコール検知器を携行させるなどした上で、

① カメラ、モニター等によって、運転者の顔色、応答の声の調子等とともに、アルコール検知器による測定結果を確認する方法

② 携帯電話、業務無線その他の運転者と直接対話できる方法によって、運転

者の応答の声の調子等を確認するとともに、アルコール検知器による測定結果を報告させる方法

などの方法です。

(3) アルコール検知器の性能等

アルコール検知器については、

○ 酒気帯びの有無を音、色、数値等により確認できるもの

であれば足り、特段の性能上の要件は問わないものとされています。

また、アルコールを検知して、エンジンが始動できないようにする機能を有するものを含みます。

(4) 安全運転管理者以外の者による確認

安全運転管理者の不在時など安全運転管理者による確認が困難である場合には、副安全運転管理者又は安全運転管理者の業務を補助する者に酒気帯び確認を行わせることは差し支えありません。

2 酒気帯び確認の内容の記録について

酒気帯び確認を行った場合は、次の事項について記録を行ってください。

(1) 確認者名

(2) 運転者

(3) 運転者の業務に係る自動車の自動車登録番号又は識別できる記号、番号等

(4) 確認の日時

(5) 確認の方法

ア アルコール検知器の使用の有無（この記録は10月1日から）

イ 対面でない場合は具体的方法

(6) 酒気帯びの有無

(7) 指示事項

(8) その他必要な事項

※ この記録を1年保存することになります。

確認事項は、運行日誌に記載するとか、運行日誌等の様式を改良して記載することとで問題はないとのこととです。

また、記録は、紙ベースであってもパソコン内に記録する方法でも良いです。これらの方法で確認した内容を1年間保存して下さい。

3 アルコール検知器を常時有効に保持することについて

「常時有効に保持」とは、正常に作動し、故障がない状態で保持しておくことです。取扱説明書に基づき、適切に使用し、管理・保守するとともに、定期的に故障の有無を確認して故障がないものを使用して下さい。

4 アルコール検知器の導入について

アルコール検知器を使用しなければならないのは令和4年10月1日からです。

期日前でも積極的に導入して確認をお願いしたいですが、アルコール検知器は「使用期限」や「使用回数」などが、それぞれの機器によって違います。

例えば、アルコール検知器の精度の保証が

「使用開始から1年間」

もしくは

「1,000回」

となっている場合は、

1年以内に1,000回使用したら精度の保証はなくなりますし、

1年を経過した場合は使用回数が1,000回未満でも保証はなくなります。

事業所における「使用頻度」等を勘案して導入して下さい。

(了)